２０２５年度核融合科学研究所
所外施設利用共同研究
研究コア提案型共同研究公募要領

募集開始：２０２４年１２月２日（月）

申請締切：２０２５年１月１０日（金）１５：００

承諾書又は誓約書提出締切：２０２５年１月３１日（金）

核融合科学研究所

共同研究公募にあたって

核融合科学研究所（核融合研）は、大学共同利用機関として「核融合プラズマに関する学理及びその応用の研究」を推進することを目的に平成元年に創設されて以来、全国の大学・研究機関と共同利用・共同研究を実施して、世界最高水準の研究活動を展開しています。平成１６年度からは大学共同利用機関法人自然科学研究機構の一員となり、核融合科学分野における中核的研究拠点として共同研究の強化を図っています。

核融合科学の学術的な位置づけや役割は、核融合エネルギー開発の進展と社会からの強い期待を背景に、大きな転換期を迎えています。そうした中で、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討するために、自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」を設置し（令和４年度）、改革に向けた提言を頂きました [1]。そこで示された基本方針に従い、コミュニティの意見を反映しつつ、新しい時代に向けた共同研究の仕組みづくりに取り組んでいます。とくに、コミュニティの幅広いニーズに応えるため、核融合研に置かれた研究装置や施設の共同利用に加え、所外の様々な研究装置や施設を利用する共同研究をサポートできる制度も発展させていきます。様々な改革を進める中で、公募の枠組みも大きく変化しています。令和７年度に向けては、所内の施設を用いる「一般共同研究」と所外の施設を用いる「所外施設利用共同研究」を設置し、後者では「基盤施設型共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の４つのカテゴリを設け、共同研究を募集します。なお、令和４年度まで公募してきた「原型炉研究開発共同研究」については、新規の募集は行いません。

核融合研は、令和５年度からユニット体制をとり，所内外のメンバーで構成される学際的な共同研究チーム「ユニット」を編成して、最先端かつ学際的な研究テーマに取り組んでいます [2]。ユニットの研究活動への参画も視野に入れつつ、色々なカテゴリでの共同研究に積極的に応募していただきますようお願いいたします。核融合研が有する大型装置や設備等を大学との共同利用・共同研究に供することで、新しい時代の先端が切り開かれ、また核融合科学のコミュニティが大きく広がることを期待しています。

令和６年１２月

自然科学研究機構 核融合科学研究所
所　長　　吉田　善章

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループの提言：https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html

[2] ユニットテーマの一覧表：https://unit.nifs.ac.jp/research/archives/articles/unit_themes

共同研究公募の留意点（必ずお読みください）

１．２０２３年度分より、申請書提出締切時間を１７時から１５時に変更しました。期限を過ぎますとシステムから提出できなくなりますので、ご注意ください。

２．必須事項が記入されていないなど、申請書に不備がある場合は審査をせず不採択とする場合があります。

３．研究コア提案型共同研究の経費は、研究代表者の所属する機関及び経費の配分を必要とする研究協力者の所属する機関に措置します。核融合研と所属機関で共同研究契約を締結します。

４．共同研究で核融合研の実験装置等のみの利用を希望する場合は、一般共同研究に応募してください。

５．採択課題の研究費・旅費等は、申請時の額より減額される場合があります。

６．若手研究者の積極的な応募を期待します。若手研究者を支援するため、若手研究者による研究課題を１件以上採択します。審査の際に参考にしますので、研究代表者が以下のいずれかの条件に当てはまる場合は、申告してください。ただし、この扱いを希望しない場合は申告不要です。

(1) ２０２５年４月１日現在で博士の学位取得後８年未満の者（２０１７年４月２日～応募時までに博士の学位を取得した者）

(2) ２０２５年４月１日現在で博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、育児休業）の期間を考慮（※）すると、博士の学位取得後８年未満となる者

（※）取得期間又は養育期間の和を年度単位に繰り上げて、博士取得後の年数から除く（例：６か月の育児休業を３回取得している場合、２年度分（１年６か月→２年度））

目次

１．研究コア提案型共同研究について ..... - 4 -
２．申請から採択 ..... - 5 -
３．公募申請 ..... - 5 -
４．実施上の注意点 ..... - 9 -
５．経費の取扱について ..... - 9 -
６．成果報告 ..... - 11 -
７．研究コア提案型共同研究重要日程 ..... - 14 -

１．研究コア提案型共同研究について

核融合科学研究所（核融合研）は大学共同利用機関として、世界の核融合科学の発展を支える最先端の学術研究を、幅広い分野の研究者や学生の積極的な参加による学際的な共同研究として実施しています。２０２２年度に自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに設置された「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」では、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討が行われ、「今後の共同研究の在り方についての提言」が２０２３年３月６日にまとめられました[1]。

「今後の共同研究の在り方についての提言」において期待されている「核融合科学の中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論にもとづき、コミュニティからの要望に応じて研究所が実施する共同研究を企画、評価、活性化する役割」を担う委員会として、核融合科学研究所運営会議共同研究委員会のもとに共同研究運営委員会が２０２３年度に発足しました。共同研究運営委員会は、核融合研共同研究の全課題代表者の投票で選出された所外委員８名、運営会議所外委員４名、及び運営会議所内委員４名の合計１６名で構成されています。

共同研究運営委員会では、「今後の共同研究の在り方についての提言」に沿って、国内外の大学・関連研究機関の施設を研究プラットフォームとして共同利用する共同研究を、コミュニティの要望に合致するかたちで研究所が主導的に設ける、あるいは支援することを目的として、共同研究の改革について審議が行われました。共同研究運営委員会の審議に基づき、双方向型共同研究と一般共同研究ネットワーク型研究を統合・改革し、核融合開発共同研究を含む以下の４つのカテゴリで構成される所外施設利用共同研究を設置しました。

(1) 基盤施設型共同研究
(2) 核融合開発共同研究（２０２４年度より実施中）
(3) 課題提案型共同研究（一般共同研究ネットワーク型研究を統合する）
(4) 研究コア提案型共同研究

(4)研究コア提案型共同研究では、核融合科学分野における重要課題に複数の大学・関連研究機関が連携して取り組むことにより、普遍的な学術的・技術的知見の創出及び強い研究チームの創成によるコミュニティの研究力強化を目的とする共同研究を募集します。本共同研究は、新しい学術の創成、及び大型競争的資金の獲得につながる他分野との競争力強化を目指します。研究期間は３年以内、予算申請額は１年あたり１，０００万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請するものとし、毎年審査に付されます。

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ：https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html

２．申請から採択

共同研究・共同利用を円滑に実施するため、核融合科学研究所運営会議の下に、所内・所外の委員から成る共同研究委員会が設けられています。研究コア提案型共同研究の審査を行う共同研究運営委員会は、共同研究委員会のもとに設置され、コミュニティを代表した所外委員の参加により、審査の透明性を高めています。

採択課題の実施にあたり、研究代表者が研究計画書を作成の上、所属機関との間で共同研究契約を締結します。共同研究契約ひな型は核融合研のものを使用します。

核融合科学研究所共同研究は、実施後に成果報告書を提出していただき、成果を公表しています。また、毎年１月に成果報告会を開催し、それぞれ研究課題の進捗・成果を発表していただいています。

申請から採択までのプロセスは、以下のようになっています。

１）申請者は所内世話人と十分な打ち合わせを行い、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS https://www.nins.jp/nous/）上で申請書を作成し、２０２５年１月１０日（金）１５時までに提出してください。

※所内世話人は、その共同研究課題を核融合科学研究所の研究コア提案型共同研究で行う理由などを記載した世話人のコメントを作成し、２０２５年１月１０日（金）１５時までに提出してください。

※申請書の内容に不備がある場合は、審査をせず不採択にすることがありますので、提出前に申請書の内容をよく確認してください。

２）申請者は２０２５年１月３１日（金）までに承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を-6-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。

※申請者（研究代表者）の承諾書又は誓約書が期限までに提出されない場合は、原則として審査せず不採択とします。

３）共同研究運営委員会で審議の上、採択課題案と予算配分案を決定します。

４）採択課題案と予算配分案が運営会議で最終的に決定された後、その結果を申請者に電子メールにて通知します（２０２５年４月上旬）。

ヒアリング

共同研究運営委員会から指定がある場合にのみ、Web 会議形式にてヒアリング審査を実施します。ヒアリング審査の実施対象となった場合は、研究代表者に対して出席可能な日時をメールにて照会しますので期日までに回答してください。後日、実施日時をメールにて連絡します。

間 接 経 費

間接経費はありません。

３．公募申請

申 請 環 境

共同研究の申請には、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS https://www.nins.jp/nous/ ）を使用します。本システムに研究者の情報を登録し、申請を行ってください。研究協力者の追加申請も、NOUS を利用します。

※初めて NOUS を利用する際は、新規ユーザー登録をしてください。ユーザー登録は３業務日程度かかりますので、余裕を持って登録してください。申請期限間際の対応はできませんのでご注意ください。

応 募 要 件

【研究代表者】

国内外の大学及び公的機関の研究者、並びにこれに準ずる職員等とします。

※　核融合科学研究所の職員も研究代表者として共同研究申請をすることができます。

【研究協力者】

国内外の大学、及び公的機関の研究者並びにこれに準ずる職員等に加え、民間企業に所属する研究者、機関に所属しないが研究活動を行っている者（名誉教授等）、高等専門学校専攻科生（※）、大学４年生（※）、大学院学生（※）も含むことができます。

※　学生が研究協力者になるためには、指導教員が、研究代表者又は研究協力者として同じ研究課題に参加していることが必要です。

【注意事項】

・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入が必要です。

・外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の『外国為替法令の解釈及び運用について』で規定されている「非居住者」が共同研究に参加する場合は、国内の受け入れ大学等・研究機関において該非判定がなされている必要があります。

・申請者は核融合研の研究教育職員の中から、共同研究の所内世話人を選んでください。核融合研の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。

※所内世話人をどのように選べばよいか分からない場合は、２０２４年１２月２４日（火）までに所内世話人問い合わせ窓口 contactperson@nifs.ac.jp へ所属、氏名、申請予定分類コード、予定している研究内容を記載の上、お問い合わせください。

提出書類・期限

①　共同研究申請書

：２０２５年1月１０日（金）１５：００までに **NOUS にて作成、提出ください。**

②　共同研究世話人のコメント（様式 12）

：２０２５年1月１０日（金）１５：００までに **NOUS にて作成、提出ください。**

③　承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）

：２０２５年1月３１日（金）までに、**核融合科学研究所管理部研究支援課研究支援係宛てに原本の郵送又はメールにて提出ください。**詳細は「２）承諾書等作成及び提出上の注意点」（-7-頁）参照の上、承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

申請書を受理しましたら確認メールが自動送信されます。受付番号及び申請内容をご確認ください。提出期限後の申請書の差し替えはいたしませんのでご注意ください。「submit」の押し忘れにご注意ください。提出期限前であれば、いつでも NOUS 上で提出者ご自身による申請書の差し替え、若しくはキャンセルが可能です。（作成途中での一時保存や、申請書の PDF 出力ダウンロードも可能）

【お問合せ、郵送先（様式 Y10-1、Y10-2 のみ）】

核融合科学研究所　管理部　研究支援課　研究支援係

TEL（０５７２）５８−２０４４

〒５０９－５２９２　岐阜県土岐市下石町３２２−６

e-mail：kenkyu-shien@nifs.ac.jp

１）申請書作成及び提出上の注意点

申請書等は共同研究 Web 申請システム NOUS（https://www.nins.jp/nous/）から申請、提出してください。

(1)　申請書等は、表１（-7-頁）を参照の上、該当する様式をご提出ください。

(2) 表１（- 7 -頁）の所外施設利用共同研究カテゴリより該当するカテゴリを選択してください。

(3) 所属機関・部局の登録にあたっては、正式名称を記入してください。研究者の情報はデータベースになっていますので、申請画面の help を参考に該当の研究者を選択してください。

(4) 研究期間は３年以内、予算申請額は１年あたり１，０００万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請が必要です。

(5) 開始年度（２０２５年度）から最終年度までの計画概要を年度ごとに記入してください。

(6) 申請には、様式 12 による「所内世話人のコメント」の提出が必須です。提出されない場合は、審査の対象となりません。核融合研の職員から所内世話人を選び、世話人コメントを依頼してください。核融合研の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。

(7) 【所内世話人コメントの依頼】NOUS では、世話人コメントの作成・提出依頼をシステム上で行うことができます。申請様式を一時保存し「My Page」に戻って「世話人コメント依頼」ボタンを押してください。記載された世話人に依頼メールが送られ、申請書の内容が所内世話人にも閲覧可能になります。なお、提出期限までに所内世話人コメントを作成いただく必要があります。

(8) 【図表数式の添付】様式 11 の共同研究申請書には、説明のための図、表、数式を末尾に画像ファイルとして添付することが可能です。NOUS で各々申請書入力フォームの末尾にある「図・表・式」タブから、添付したい画像ファイルを一つずつアップロードしてください。キャプションは、Fig.／Table／Eq. の中から選択し、図、表、式ごとに Fig.1、 Fig.2、 … のように 1. から続き番号をふってください。また本文中の参照位置にも、必ず、（Fig.1） 等の記入をお願いします。対応する画像ファイル形式は、JPEG、PNG、GIF のみです。申請書内への掲載は、Ａ４用紙に縦３個並ぶ大きさ（縦７ cm ほど）に自動拡大若しくは縮小されます。

(9) 申請書に記載された個人情報は、以下の目的のために必要な範囲で利用します。以下の目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

(ア) 研究代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供するとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。

(イ) 核融合科学研究所共同研究を含む、核融合研についての情報等の提供のための連絡に使用します。

(ウ) 特定の個人を識別できる情報を除いて、統計資料として利用します。

表１

所外施設利用共同研究カテゴリ	分類コード	様式
研究コア提案型共同研究	8	様式 11、12、Y10

※様式 Y10 については、以下２）を参照の上、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

２）承諾書等の作成及び提出上の注意点

本共同研究に参加しようとする所外の研究者等は、２０２５年１月３１日（金）必着で、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を- 6 -頁の研究支援課研究支援係まで提出ください。様式は HP（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html）に掲載しております。

承諾書（様式 Y10-1）については、所属機関承諾書発行担当部署の担当者からの提出に限り、公印省略の電子媒体による提出も可能です。従来どおり、押印済みの承諾書については、研究者本人からの郵送及び電子媒体での提出が可能です。

誓約書（様式 Y10-2）は原本を郵送、又は PDF ファイルをメールで提出してください。

・ 異動・進学により、所属機関が４月以降に変更となることが予め分かっている場合、研究代表者の場合は- 6 -頁

の研究支援課研究支援係までご連絡ください。研究協力者の場合は４月以降速やかにご提出ください。

- 研究代表者は、研究に参加する研究協力者に対して、承諾書又は誓約書を提出するよう連絡をお願いします。
- 各研究協力者は、承諾書又は誓約書を、直接、- 6 -頁の研究支援課研究支援係宛にお送りください。研究代表者がとりまとめる必要はありません。
- 共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入していることを前提としております。承諾書又は誓約書の該当欄の記入をお願いします。
- 承諾書又は誓約書は、課題ごとに提出する必要はありません。複数課題に参加される場合でも、１回提出していただければ、他の課題の研究代表者から提出を求められた場合でも、提出の必要はありません。
- 所外の研究代表者から、承諾書又は誓約書の提出が期日までにない場合は、審査を行いません。
- 研究協力者から、承諾書又は誓約書の提出がない場合は、共同研究の研究組織に入ることができません。

① 承諾書（様式Y10-1）について

- 機関等に所属する研究者は承諾書（様式Y10-1）を提出してください。
- 承諾書の「所属機関長」とは、原則として所属する大学等の長を指しますが、研究参画に対する承諾権限の委任がなされている場合には、その承認権者（所属部局長）で構いません。
- 学生を研究協力者とする場合は、指導教員が同課題の研究代表者又は研究協力者になっていることが必須です。
- 大学院生は、所属の研究科長から、大学４年生は、所属の学部長から「承諾」を受けてください。高等専門学校専攻科の学生は、所属の校長から「承諾」を受けてください。
- 学生等で４月以降入学、進級が予定されている場合は、２０２５年４月の提出で構いません。２０２５年４月時点の学年を記入して提出してください。
- 総合研究大学院大学先端学術院核融合科学コースの学生及び核融合研に研究室がある連携大学院生においては、承諾書の提出は省略できます。
- 所属機関が実施する研究倫理教育若しくは研究倫理教材 APRIN（CITI Japan）などを必ず履修し、履修状況を承諾書に記載してください。所属機関での履修が困難な場合は、- 6 -頁の研究支援課研究支援係までお問い合わせください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は５年とし、最後に履行してから５年以上経過している場合には、再度履行してください。
- 様式は、複数名記入することができますので、研究室単位ごとにまとめて提出しても構いません。ただし、承認権者が異なる場合は、承認権者ごとにまとめて提出してください(職員と大学院生は異なることがあります)。
- 承諾書の提出により、双方の各種事務手続き等の簡略化ともなりますので、何卒ご協力をお願いします。
- 承諾書提出に際して、核融合研からの依頼文書は送付しません。
- 承諾書により委嘱状の作成は行いませんが、必要がある場合は- 6 -頁の研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ２０２２年５月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（学生等）は指定箇所に記入をお願いします。

② 誓約書（様式Y10-2）について

- 名誉教授、所属機関のない個人の方が共同研究に参加される場合には、誓約書（様式 Y10-2）を提出してください。
- 共同研究に参加するにあたっては、研究倫理教育（日本学術振興会の研究倫理ｅラーニングコース eL CoRE 等）を必ず履行してください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は５年とし、最後に履行してから５年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ２０２２年５月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（名誉教授等）は指定箇所に記入をお願いします。

４．実施上の注意点

- 採択後、共同研究の実施に当たっては、所内世話人と連絡をとって実施してください。また、研究代表者の都合により研究を年度内に実施できないときは、- 6 -頁の研究支援課研究支援係へ連絡をしてください。
- 研究協力者を追加したい場合は、研究代表者又は所内世話人より、NOUS を通じて追加申請書をご提出ください。その際、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を- 6 -頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。様式は HP（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html）に掲載しております。

１）【知的財産に関する取扱い】

本共同研究での知的財産の取り扱いの基本的考え方は、自然科学研究機構知的財産ポリシーによります。特許権等の権利の帰属については別途協議するものとします。自然科学研究機構知的財産ポリシーは、自然科学研究機構 HP（https://www.nins.jp/open/post_13.html）をご覧ください。

２）計測機器等の共同利用について

核融合研では、計測機器等を共同研究者に貸出し、共同で利用できる制度を運用しています。共同利用できる計測機器は、四重極質量分析計、小型分光器や赤外線サーモグラフィ、高速度カメラ、高速バイポーラ電源、LabVIEW-FPGA 開発キットなどです。共同利用可能な計測機器等の提出書様式、要項、ルール、連絡先の詳細については、Web サイト（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/lend.html）をご参照ください。

５．経費の取扱について

研究コア提案型共同研究の経費は、共同研究を行うために必要な物品購入や出張旅費等に使用できます。経費の適正な執行については徹底して取り組んでいく必要があります。ここでは、予算の管理から執行に到るプロセスと制限事項等についてまとめています。共同研究を行う際には必ずご一読の上、十分にご理解いただきますようお願いいたします。

経費の取扱について、留意点は次のとおりです。

１）経費管理

- 共同研究経費は、核融合研から共同研究経費を必要とする、研究代表者及び研究協力者の所属機関（以下、「経費管理機関等」という。）へ支払います。
- 経費管理機関等において共同研究経費の経理を行います。
- 核融合研は経理書類の閲覧及び収支報告を申し出ることができ、各経費管理機関等はこれに応じる必要があります。
- 年度末の残額調整においては、予算の有効的な執行のため、研究課題の残額を各経費管理機関等の運営費交付金等と合算して一つの物品（消耗品）を購入することができます。
- 本経費に運営費交付金など使途に制限のない経費を加えて、本研究遂行のために使用することができます。
- 本研究遂行に支障を来さないことを前提とし、本経費と共用設備の購入できる経費を加えて、共同して利用する設備を購入することができます。共同して利用する設備を購入する場合、研究コア提案型共同研究申請書（様式 11）に明記が必要です。
- 原則予算の繰越はできません。

２）経費執行

- 経費の執行は、各経費管理機関等の会計規則等に従って行われます。なお、経費を使用する研究者等は、研究代表者若しくは研究協力者である必要があります。

（物件費）

- 予算は、採択された研究課題の当該年度の研究遂行に必要な経費に使用してください。また一般的な什器等は購入できません。汎用パソコン、汎用ソフトも原則購入できません。当該共同研究に必須である場合には、その理由を申請書に明記してください。
- 研究コア提案型共同研究は各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を利用し実施するため、研究遂行に必要な経費として、実験装置等の利用に伴う光熱水料等を支払うことができます。
（光熱水料等を支払う場合は、共同研究を実施するための装置の調整等も含めた実験スケジュールと光熱水料等を支払う期間を対応させる等、研究遂行に必要な経費であることが明確に説明できるようにしてください。）
- 物品等購入の手続や納品検収については、各経費管理機関等の会計規則等に従ってください。

（旅費）

- 研究代表者及び研究協力者は、当該年度の研究コア提案型共同研究の遂行に必要な用務により出張することができます。（詳細は別表「共同研究経費による旅費支給について」のとおり）
- 大学４年生、高等専門学校専攻科生が出張する場合には、用務先において、所属する機関の教員による同行が必須です。
- 出張申請や旅費支給に必要な手続については、各経費管理機関等の会計規則等に従ってください。
- 当該研究業務以外の業務と併せて旅行した場合には、当該研究業務のために執行されたと認められる経費のみを当該研究の経費としてください。

※当該研究業務のために執行されたと認められない経費の例

・当該研究業務を実施した翌日に別業務を行う場合の、当該研究業務実施後の交通費、宿泊費等

・当該研究業務と別業務を同一の日に行った場合の日当全額（折半してください。）

・外国旅費には使用できません。

（人件費・謝金）

- 当該年度の研究遂行に直接必要な研究者、技術者、研究補助者等の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- 各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を運転するため、当該年度の研究遂行に直接必要な運転員の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- 当該研究業務のために必要な事務を行う事務職員の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- 人件費について、当該課題の業務に専従したことを証明する書類等が必要になります。業務日誌等準備してください。

（その他）

- 各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を維持するため、当該年度の研究遂行に直接必要な保守費、修繕費等に使用することができます。
- その他、当該年度の研究遂行に必要な経費に使用することができます。

３）資産管理

- 研究コア提案型共同研究の経費で購入した設備等は、各経費管理機関等に帰属します。
- 善良な管理者の注意をもって管理するとともに、各経費管理機関等の規則等に従って管理してください。

○別表　共同研究経費による旅費支給について

用務先 出張者	核融合研	研究代表者が所属する大学等	研究協力者が所属する大学等	左記以外の場所
核融合研に所属する研究代表者			可	不可
核融合研に所属する研究協力者		可	可	不可
大学等に所属する研究代表者	可		可	不可
大学等に所属する研究協力者	可	可	可	不可
上記以外の者	不可	不可	不可	不可

６．成果報告

1）研究成果報告書の提出

共同研究に採択された課題については、毎年度末に成果報告書（和文）を提出していただきます。

（1）報告書作成の目的

核融合研は大学共同利用機関であり、ここで実施する共同研究は、研究所の主要な活動の一つです。したがって、共同研究の実施内容を各研究者が閲覧できるように年度ごとに報告書として共同研究者限定ページ（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/index.html）に掲載しています。

（2）表紙

以下の項目を記載した表紙を作成してください。

・研究課題名
・研究代表者所属（学部・研究所名等を略さずに記入）・氏名（役職不要）
・国際会議発表（会議名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
・国内学会発表（学会名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
・発表論文（未出版の場合、受理、投稿中の区分を記載）
・共同研究に関連して学位を取得した学生の人数（取得見込も含む）
・共同研究に関連して獲得した競争的資金
・関係するユニット（メタ階層ダイナミクス、構造形成・持続性、位相空間乱流、プラズマ量子プロセス、プラズマ・複相間輸送、可知化センシング、プラズマ装置学、複合大域シミュレーション、超高流束協奏材料、超伝導・低温工学）
・その他の成果（発明、社会貢献、新たな共同研究の開始）
・共同研究への提案・要望

（3）報告書レイアウトとページ数

・報告書のレイアウトは、Ａ４判、2,000 字（40 文字×50 行程度）とし、１～３ページにまとめてください。

・１行目の中央に研究課題名を、３行目右端に研究代表者の所属（大学の場合は学部・研究所名等を略さずに記入）と氏名（役職不要）を、５行目から本文を書いてください。研究協力者は共著者とはせず、本文中に必要に応じて記載してください。

（4）報告書の内容

形式は自由ですが、例えば、実験的研究では目的・実験方法(使用した共同利用機器を含む)・実験結果・考察・成果発表（当該年度に行った口頭発表を含む）を、設計作業では目的・作業内容等を、研究会では目的・内容（プログラム、参加者数、発表要旨等）・研究成果等をお書きください。

※同一課題で３年目に達するあるいはそれ以上の継続課題については、研究業績リスト（論文、国際会議、学会発表等書式は任意）を報告書とは別に作成してください。

（5）報告書の提出

２０２５年度の提出締切日は、２０２６年２月２７日（金）までとします。なお、新規・継続課題に関わらず、次年度に引き続いて共同研究を申請される場合、前年度の共同研究成果報告書の提出がない研究代表者の申請課題については原則審査を行いませんのでご注意ください。

報告書は PDF ファイル形式にして、NOUS にログイン後、該当する採択済課題を選んで、「報告書 upload」から「年次報告書（和文）」にアップロードしてご提出ください。

（6）報告書の掲載

提出していただいた原稿は「共同研究成果報告書」として取りまとめた上、共同研究者が閲覧可能な Web ページに掲載します。

（7）核融合科学研究所英文年報（Annual Report）について

研究支援課学術情報係より代表者に原稿依頼をさせていただきます。ご協力をお願いいたします。

２）研究成果報告会の実施

共同研究の成果報告につきましては、研究成果報告書による報告の他、成果報告会を開催します。２０２６年１月下旬頃開催予定の研究成果報告会において成果報告をしていただく予定です。なお、該当される方には、採択通知時に「成果報告会での報告：有」と通知します。

※報告会において報告される方には、報告会用の資料（発表資料）を別途提出していただきます。

３）出版論文の NAIS への登録と謝辞への記載について

核融合研の共同研究成果が論文として発表された場合、核融合研の論文情報システム（NAIS　https://nais.nifs.ac.jp/）への論文の登録をお願いします。論文の登録情報として、共同研究の予算コード（Funding Code）の入力もお願いします。また、学会誌、新聞等の成果発表や論文の謝辞には、核融合研の共同研究として行われた研究であることを記載してください。記載にあたっては、共同研究の予算コードも明記してください。

なお、予算コードは、核融合研 HP（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/saitaku.html）の共同研究採択情報でご覧いただけます。特に、基盤施設型共同研究、研究コア提案型共同研究では、共同研究が、核融合研ではなく各大学等で行われることから、核融合研の共同研究であることを失念しがちですが、忘れずに記載をお願いします。

英文誌の謝辞に、本共同研究によるものであることを記載するひな型の例を以下に示します。

This work was performed with the support and under the auspices of the NIFS Collaboration Research Program (予算コード).

４）論文掲載料等の支払いについて

核融合研では、核融合研の共同研究の成果を論文として発表される場合、論文掲載料を補助する制度を設けています。詳しくは、web ページ（https://www.nifs.ac.jp/collaboration/rp.html）でその内容を確認してください。補助を希望される場合は、その条件等をかならず論文投稿前に確認してください。なお、当初予算範囲を超えた場合は、支払いをお断りすることもありますのでご了承ください。

７． 研究コア提案型共同研究重要日程

年　月　日	項　　目	備　　考
2025年1月10日（金） 15:00必着	2025 研究コア提案型共同研究申請書提出期限	
2025年1月23日（木）	2024 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2024 核融合開発共同研究成果報告会	
2025年1月24日（金）	2024 双方向型共同研究成果報告会 2024 一般共同研究成果報告会	
2025年1月31日（金） 必着	2025 共同研究承諾書提出期限（一般・課題提案型・研究コア提案型・核融合開発・原型炉研究開発）	・代表者の提出がない場合は、審査を行いません。
2025年4月上旬	2025 研究コア提案型共同研究採択結果通知	
2026年1月9日（金） 15:00必着	2026 共同研究申請書提出期限	
2026年1月22日（木）	2025 研究コア提案型共同研究成果報告会 2025 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2025 核融合開発共同研究成果報告会	
2026年1月23日（金）	2025 一般共同研究成果報告会 2025 基盤施設型共同研究成果報告会 2025 課題提案型共同研究成果報告会	
2026年1月30日（金） 必着	2026 共同研究承諾書提出期限	・代表者の提出がない場合は、審査を行いませんので、ご注意ください。
2026年2月27日（金）	2025 研究コア提案型共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。

様式11（Form11）

事前提出用　提出不可

2025年度核融合科学研究所所外施設利用共同研究研究コア提案型共同研究申請書

FY2025 NIFS Collaboration Research Using Facilities Outside NIFS Research Core Proposal Type Collaboration Research Application Form

Category			
各種コード（Codes）	※整理番号（※Reference No.）:		※研究コード（※Research code）:
研究代表者 （ Research Representative）	氏名（Name）: 所属機関（Institution）: 電話（Phone No.）:	部局（Department）: FAX(FAX no.):	職（Job Title）: E-mail:
核融合科学研究所　所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名（Name）: 所属機関（Institution）: 電話（Phone No.）:	部局（Department）: FAX(FAX no.):	職（Job Title）: E-mail:
研究課題（和文） Subject of Research (Japanese)			
研究課題（英文） Subject of Research (English)			
キーワード （Key Words）	和文3ワード程度（Japanese Key words, 3words）:		英文3ワード程度（English Key words, 3words）:
新規・継続 （New or Continuing）	□新規（New proposal）　□継続（Continuing Proposal）		
開始した年度	研究開始年度（Starting Fiscal Year）: 西暦　　年度	□最終年度 (Final year)	前年度の研究コード (Previous research code of the project):

研究経費等（**内訳は次ページ以降に記入ください。**）
Research-related expenses (Show a cost breakdown on the following page.)
※研究期間は開始から3年までです。
Equipment and travel expenses will be covered for up to three years from the start.

（単位：千円）	物品費 （Equipment expenses）	旅費 （Travel expenses）	人件費/謝金 （Personnel expenses and honorarium）	その他 （Other expenses）	合計 （Total）
2025年度経費 （FY2025）					
2026年度経費 （FY2026）					
2027年度経費 （FY2027）					
経費総合計 （Total）					

言語（Language）	言語をお選びください。 Please select the language for the word counter. 〇Japanese　〇English
研究目的(Research objectives)	（600字以内）(Within 300 words)
期待される成果(Expected achievement(s))	期待される学術的成果、この共同研究を足がかりとした将来の大規模資金獲得に向けた計画を記してください。（2,000字以内） Please describe the expected academic results and future large-scale funding plans using this collaboration research as a springboard.(Within 1,000 words)
研究の具体的方法 (Details of the research)	（2,000字以内）(Within 1,000 words)
研究成果、準備状況 (Research result,preparation status)	※継続の場合には、実施年度毎に、当初計画と対応して簡潔に示してください。また、前年度予算の執行状況についても記入してください。新規の場合は準備状況を記してください。（2,000字以内） ※For continuing research projects, please submit a brief summary compared to the initial statement of purpose on FY basis. Also, fill out the current state of the budget expenses for the previous year.For new research projects, please describe the preparation status.(Within 1,000 words)
応募中の研究費（科学研究費補助金等の競争的資金） Research funds (competitive funds such as KAKENHI) for which the Research Representative is applying.	①事業名・種目、②研究課題名、③役割（研究代表者・研究分担者）、④2025年度の研究経費、⑤期間全体の額 (1) Project name and category, (2) Research title, (3) Role (e.g., Principal Investigator, Co-Investigator),(4) Research expenses for FY2025, (5) Amount for the research period
受入予定の研究費（科学研究費補助金等の競争的資金） Research funds (competitive funds such as KAKENHI) that the Research Representative is expected to accept.	①事業名・種目、②研究課題名、③役割（研究代表者・研究分担者）、④2025年度の研究経費、⑤期間全体の額 (1) Project name and category, (2) Research title, (3) Role (e.g., Principal Investigator, Co-Investigator),(4) Research expenses for FY2025, (5) Amount for the research period.
（任意）若手研究者 (Early-Career Scientists)	あなたは、博士号取得後8年未満（2025年4月1日現在）の研究者(*)ですか。 (*)2025年4月1日時点で、産休・未就学児の養育（育休を含む）期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。 Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2025. ☐ はい Yes　☐ いいえ No

年次度計画概要200文字以内で簡潔に
Outline of yearly plan (Within 100 words)

2025年度（FY2025）	
2026年度（FY2026）	
2027年度（FY2027）	
2025年度の具体的な実施計画(Concrete implementation plan for the FY2025 operation)	次ページの予算計画と関連させて記入してください。（1200字以内） Complete the budget plan for FY2025 as outlined on the next page.(Within 600 words)

2025年度の予算計画(Budget plan for the FY2025 operation)

1　物品費(Equipment expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2　旅費(Travel expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

2026年度の予算計画(Budget plan for the FY2026 operation)

1　物品費(Equipment expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2　旅費(Travel expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計（Total）	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

2027年度の予算計画(Budget plan for the FY2027 operation)

1　物品費(Equipment expenses)

合計(Total)	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2　旅費(Travel expenses)

合計(Total)	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計(Total)	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計(Total)	合計(Total)　　千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

様式11（Form11）

事前提出用　提出不可

研究組織（研究代表者及び研究協力者）

Research Team (Research Representative and members)

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） Family Name*	名（英文） First Name*	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title*	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address	予算配分の有無 Budget allocation*
研究代表者 Representative									
所内世話人 NIFS Supervisor									
協力者 co-investigator									
協力者 co-investigator									

合計（Total）		名（Members）

*注意事項（Note）:

・人数に応じて行を増やしてください。（Add lines if necessary）

・英文氏名は論文に用いるものを記載ください。(Write the English name used in a published paper.)

・学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。(Write major, course, and grade in the job title column, if a student.)

・予算を分割して配分する予定の研究協力者は、「予算配分の有無」の欄に「有」と記入してください。

(Write "Yes" in the Budget allocation column for collaborators who will receive the research budget.)